

3 現状と課題

(1) 環境の変化

昭和33年4月、企業局として発足し、創立以来今日に至るまで、県民の福祉の増進と地域振興を経営の指針として、電気、工業用水道、土地造成及び駐車場の各事業を展開することで、県行政の一翼を担い、県域の興隆に寄与してきたところであるが、平成16年度末をもって、電気事業を関西電力株式会社へ民間譲渡、駐車場事業を一般会計へ移行した。これは、社会経済構造の激変に加え、規制緩和に伴い「官」と「民」との役割分担を再考すべき時期となっていること、また、県経済が依然として厳しい状況にある中で、更なる効率化でスリムな経営を行う事業体を模索すべきであるという観点から企業局の廃止を含めた見直しを行うに至った結果であり、継続事業の知事部局編入による組織・事業の見直しを踏まえたうえで、より一層の経営効率化に努めていくこととしたところである。

これらのことを踏まえ、平成17年3月企業局を廃止し、平成17年4月より商工労働部商工政策局公営企業課として工業用水道事業、土地造成事業を行っていくこととしたところであるが、平成17年8月25日付け総財公第76号『「地方公営企業の経営の総点検について」の一部改正について』を受け、更なる経営改革と経営基盤の強化に取り組んでいくため新たな経営計画を策定することとなった。